

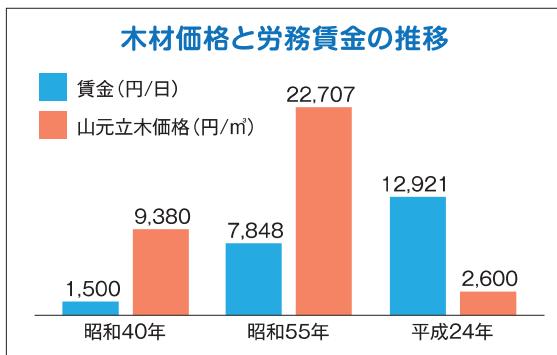
林業公社が抱える課題

1. 木材価格の低迷と林業経営の厳しい現状

国は戦後復興の木材需要に対応するため、木材の輸入自由化を実施しました。そして、海外から大量の輸入材が年々増加しました。

この影響で、国産の木材価格は昭和55年をピークに大幅下落が続きました。一方で森林整備にかかる労働賃金は上昇を続けました。

のことから林業公社の経営は厳しい状況に置かれています。



2. 借入金の返済

現在、林業公社の債務残高は537億円(約240万円/ha)となっています。今後の公社が得る分収金から借入金を返済していくことが、大きな課題となっています。

借入金残高 合計537億円

(平成26年度末現在)

(内訳) 公庫205億円、島根県 327億円
市町 0.3億円、市中銀行4.4億円

3. 長期収支見込み

現在の木材価格を基に、木材販売収入の試算を行い、公社の収益分で借入金を返済した場合、分収造林事業が終了する平成95年時の最終債務残高は、160億円となる見込みです。

●長期収支(平成95年度末時点での見込み)

平成24年度末
試算
▲305億円

経営改善
→
収支見込み
▲160億円

主伐による増収、バイオマス利用による増収、不成績林処理等、合計145億円の効果

4. 公的セクターとしての果たすべき役割

林業公社の経営は、木材価格の低迷により厳しい状況が予想されます。

しかし、林業公社は、今後も公的セクターとして地域雇用と収穫伐採による木材供給など、地域経済への期待に応えていく必要があります。

引き続き、国や県、市町からの支援を受けて取り組みを進めるとともに、収支改善に努めていきますので、皆様のご理解ご協力をお願いします。

今後目指すべき方向

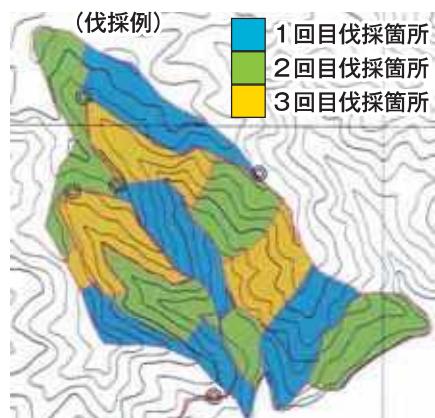
1. 収穫による「地域貢献」と「木材販売収入の確保」

今後、公社造林地は、収穫可能な50年生以上の造林地が増加してきます。林業公社が行う収穫伐採は、ひとつの森林を20年程度の期間をかけて3回に分けて伐採します。

この方法は、造林地を一度に伐採する皆伐に比べて自然災害の抑制につながります。

また長期にわたり木材を供給できるため、林業・木材産業の振興と地域雇用への貢献を持続的に果たすことができます。

生産した木材は、建築用材や合板用材のほか、チップ材についても、積極的な供給を行い、木材販売収入の増大を図ります。



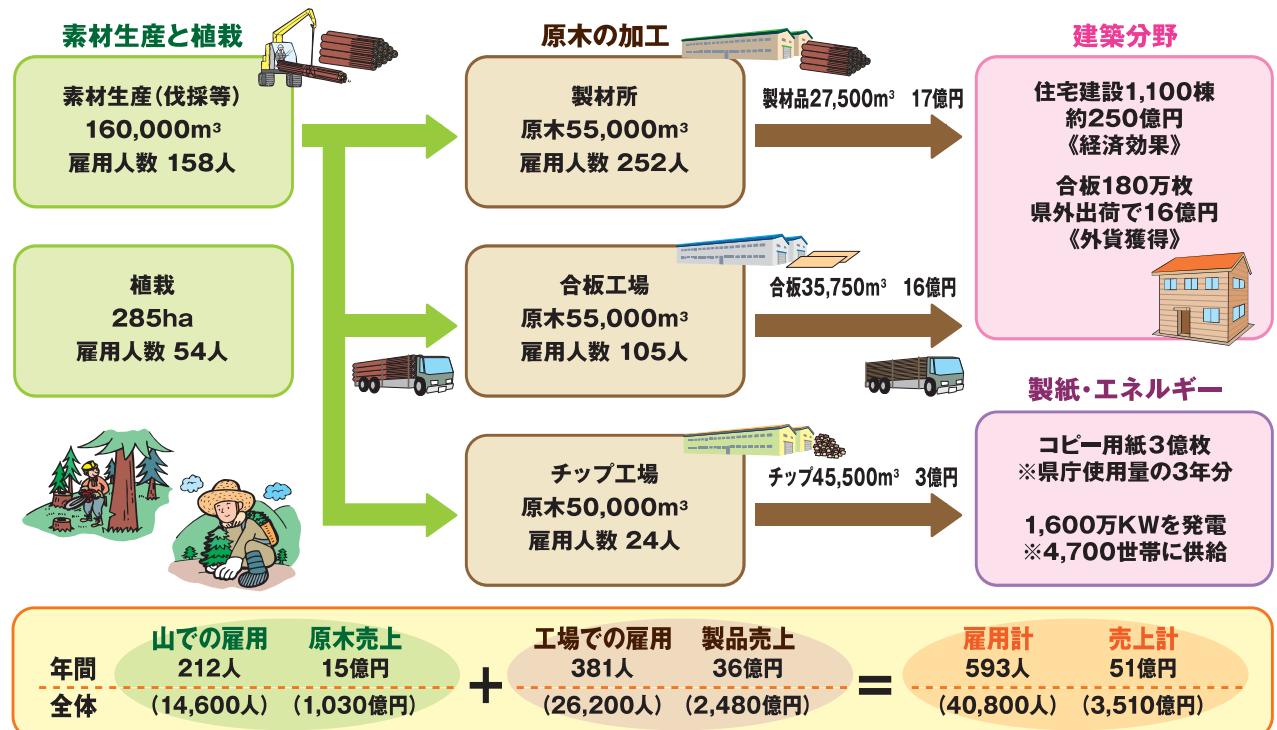
●(雇用・経済効果)

林業公社事業終了の平成95年度までの期間中(約70年間)

●雇用創出 年間593人(累計40,800人[延べ810万人日])

●経済効果 年間51億円(累計3,510億円) *製材品等含めた売上

※林業公社経営林からの総生産量を1,100万m³、年間生産量16万m³として試算



2. 木材生産に必要な林業用道路の整備

木材の生産は昔に比べて、大型の機械を使って行われるようになりました。

そのため現在は、機械が効率よく動けるための道路を作ることが必要不可欠となっています。

林業公社は県・市町などと連携して道路の整備を進めます。



昔は木馬による集材を行っていました。
命の危険を伴う重労働でした。

今は高性能林業機械と呼ばれる機械により作業を行います。
効率的で安全に作業ができるようになっています。

3. 収穫伐採跡地への植栽

島根県は、「木を伐って、使って、植えて、育てる」という循環型林業の実現を目指しています。

林業公社としましても、引き続き森林の持つ様々な役割が發揮されるように伐採跡地に植栽を行い、契約期間内は、下刈りなどの保育作業を行っていく予定にしています。

